

基本施策シート

基本 施策	番号 31	名称 行政運営
----------	-----------------	-------------------

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	指標に対する外部要因の影響度と市の今後の対応	
									指標に対する外部要因の影響度	中
1 信頼できる市政運営を行っていると思う市民の割合	%	実績	55.8	50.9	45.3	71.7		H28年度の指標の改善は、市の行政改革の取組みをより市民にわかりやすく周知するために、意識調査の実施にあわせて、「広報こまき」で行政改革の取組み内容を紹介したことが一定程度寄与したものと考えられる。H26年度からH28年度まで、世代別では、特に50代を中心とした「勤労世代」が平均値を下回っており、この傾向は今後も継続していくものと考ええる。	指標の変動に関する要因分析では、特に50代を中心とした「勤労世代」が平均値を下回っている。この世代を中心とした幅広い世代に対して、本市の行政運営に関する取組に対する理解をより深めるための情報発信を継続していくとともに、引き続き市民から市政運営に対する信頼が高まるように、堅実で効果的・効率的な市政運営を行っていく。	中
		目指す方向性	↗							

「指標に対する外部要因の影響度」

⇒ 指標に対する外部要因の影響(市の施策や事業以外により指標の数値が影響を受けやすいか)を「大」「中」「小」で表しています。

展開方向1		名称	情報の共有化を推進します						方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	要因を踏まえた計画内容の見直し(方向性)と事務事業等の見直しの内容
		所管課	広報広聴課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度			
1	%	実績	46.5	42.1	38.7	61.0		各種広聴事業を継続実施する中、これまでの自由参加で各般にわたる質疑応答形式のタウンミーティングを、子育て世代や学校教育などのテーマを絞り、参加者も保育園や小学校からの代表者で、グループ討議・発表といった形式で開催することにより、参加者全体が同一テーマの下、活発に話し合うことができ、参加者の満足度が非常に高かった。また、当日の話し合い結果を市HP等で周知した。今後も同程度の割合を維持できる見込みである。	方向性 ③既存の取組項目・事務事業を維持 市政全般を取り上げるタウンミーティング(自由参加)は、これまで夜間に開催してきたが、今後は、平日、休日の昼間にも開催したり、市内各所の公共施設で開催したりすることで、市民の参加機会拡大を図り、意見を聴く機会を充実させたい。また、これらの取組みを、市HPや広報、SNS等を利用して幅広く周知し、事業効果を高めていきたい。	
		目指す方向性								
2	件/月	実績	394,542	476,551	518,647	485,194		前年と比べ微減であるが、H27はデイズニールードや住民投票により突出しているため、順調に推移していると考え。また、今年度はホームページのリニューアルを実施するため増加する見込みである。	方向性 ③既存の取組項目・事務事業を維持 ホームページのリニューアルに関しては、市民により分かりやすく、使い勝手の良いものを目指し、検討委員会等で内容を確定していく。それに伴い、広報こまきやSNS等でリニューアルについて周知を図っていく。	
		目指す方向性								
3	%	実績	71.9	70.1	67.5	68.0		単身世帯や自治会未加入者の増加により割合が減少する要因がある一方で、広報こまきのPRやスマートフォンの普及などにより、横ばいで推移している。	方向性 ③既存の取組項目・事務事業を維持 広報こまきを読むことが比較的少ない若年層に向けて、SNS(facebook、LINE等)等を利用し周知を図り、今まで紙媒体の広報紙を読まなかった方に、WEBで読んでもらえるよう働きかけていく。	
		目指す方向性								

目的		○より多くの市民ニーズをまちづくりに活かします。						
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績	
		実績			予定			
通番	14	実施						タウンミーティング及び市民討議会を開催した。タウンミーティング(テーマ別)2回 参加者数:59人、市民スタッフ:8人 高校生タウンミーティング1回 参加者数:14人 中学生まちづくりミーティング1回 参加者数:18人 こまき市民討議会まちづくりミーティング2016 参加者数:33人、市民スタッフ:12人 市民の声について、広報こまき(H28.7.1号)にて周知した。 H28年度、市民の声受信件数:276件
名称	広聴機能の充実	実施						
課名	広報広聴課 協働推進課	市民等議会を含む広聴事務の効果的な実施を検討する。						
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績	
通番	15	実施					平成28年7月に、審議会等の一覧及び委員名簿をとりまとめ、公募委員及び女性委員の積極的な登用などに努めるように各課に通知した。また、要綱等に基づき設置している審議会等について、位置付けの見直しを行い、条例設置を行う「附属機関」とそれ以外の「附属機関に準ずる機関」に整理を行った。	
名称	審議会等の市民参画の推進	検討						
課名	行政経営課	検討		実施				
	取組内容	市政への市民参加を促進し、透明で開かれた市政の実現を推進するために、審議会等の公募委員の登用率向上の妨げとなっている要因や他の自治体の取組事例を調査し、登用率を向上させるための手法や審議会等のあり方について検討し、「小牧市審議会等設置及び運営指針」の見直しを行う。						

取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
通番	16		実績			予定		
名称	情報提供の充実	「広報こまき」の内容見直し	検討	実施				<p>「広報こまき」は「写真や文字が見やすい白色紙質への変更」、「介護体操などの新コーナーの創設」のほか、民間事業者のスマホアプリ「マチイロ」などを活用した若年層へのアプローチを開始した。</p> <p>ホームページは検討委員会において、リニューアルの準備を進めている。</p> <p>公式フェイスブックの3月末時点の「いいね！」数は2,087となり、平成27年度末から約20%増加した。</p> <p>1月に新たに開設した公式LINE@の3月末時点の「友だち」数は1,321となった。</p>
		ホームページの見直し		検討		実施		
課名	広報広聴課	SNSの活用	実施					
		取組内容	市民に市政情報をわかりやすく提供するとともに、「広報こまき」、ホームページ、SNSを組み合わせて、効果的に情報を発信する。					
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
通番	17		実績			予定		
名称	情報公開の推進	公開会議の開催案内及び会議録のホームページ等への掲載	実施					<ul style="list-style-type: none"> ・会議の公開件数 156件(うち会議録の公開済み件数143件) ・平成28年6月に、会議の開催案内から会議録の掲載までの流れを示したものを全庁的に周知した。 ・会議開催後約1か月を経過したもので会議録がホームページに掲載されていないものは、当該審議会等を所管する課長に対し、速やかに公表するよう指示をした。 ・平成28年10月に、職員を対象とした情報公開に関する研修を実施し、約60人が参加した。 ・告示、公告したものをホームページへ掲載した。 ・要綱を条例・規則のように体系的に編集し、ホームページに掲載した。
		公示及び公告のホームページへの掲載	実施					
課名	総務課	取組内容	速やかなホームページへの掲載に努めるなど、行政の透明化を図るために情報の公開を一層推進させる。					

展開方向2	名称	時代に即した組織体制を整備します。							方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	要因を踏まえた計画内容の見直し(方向性)と事務事業等の見直しの内容
	所管課	行政経営課								
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	複数の組織にわたる問題の解決に当たって、関係部署が連携して対応する組織横断的な組織を積極的に設置・活用している。H28年度は前年度並みの設置数であった。今後も必要に応じて組織横断的なプロジェクトチームの設置を積極的に進めていく。	方向性 ③既存の取組項目・事務事業を維持 組織横断的なプロジェクトチームは、通常の組織改正に比べ、特に課題の迅速な解決に向けた機動性の面で優れていると考えられるため、今後も必要に応じて積極的に設置・活用する。	
1	チーム	実績	7	11	10	10				
		目指す方向性	↑							

目的 ○多様化・複雑化する市民ニーズや新たな行政課題を迅速に解決できる創造性・機動性の高い組織体制を確立します。

取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
		実績			予定		
通番 18	組織の見直し	実施					多様化・複雑化する市民ニーズや新たな行政課題に迅速に対応するため、平成29年4月に、地域包括ケア推進課の新設、文化振興課を生体学習課へ統合などの組織改正を行った。
名称 創造性・機動性の高い組織体制の整備	所掌事務の見直し	実施					
課名 行政経営課	取組内容	平成26年4月に第6次小牧市総合計画新基本計画の施策を意識した組織体制を整備する。また、施策の進捗度やその時々々の行政課題に対応するために、必要に応じて、事務分掌や組織の見直しを行うことで、常に効果的で効率的な組織編成を維持する。					
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
通番 19	組織横断プロジェクトの設置・活用	実施					平成28年度は、6月に新たに設置したワーキングアプリalkoプロモーションプロジェクトチームを含め、計10チームが活動を行った。
名称 組織横断プロジェクトの活用	取組内容	多様化・複雑化する行政需要に的確に答えるために、複数の組織にわたる問題の解決に当たって、関係部署が連携して対応する横断的な組織を積極的に設置・活用する。					
課名 行政経営課							
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
通番 20	柔軟で機能的な職員配置制度の導入	実施					28年度の人事異動において、業務量に応じた職員配置を行うために、業務の繁忙期を避け、業務に慣れた職員を残すことにより、住民の方への影響を減らすよう、一部7月異動を実施した。
名称 柔軟な職員体制・配置	取組内容	行政運営の効率化及び円滑化並びに迅速化を図るために、職員の流動的活用など柔軟で機能的な職員配置制度を導入する。					
課名 行政経営課							

展開方向3	名称	時代に即した人材マネジメントを推進します							方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	要因を踏まえた計画内容の見直し(方向性)と事務事業等の見直しの内容
	所管課	行政経営課								
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	職員アンケートの結果、実績値が1.8%下降したが、誤差の範囲内であり、引き続き高い実績値を維持する。	方向性 ③既存の取組項目・事務事業を維持 研修などを通じ、人材育成を行っていくとともに、職員が活用できる場を与えるなど仕事へのやりがいを高められるような職場づくりに努めていく。	
1	%	実績	92.6	91.1	97.6	95.8				
		目指す方向性	↗							
2	位	実績	35/88	32/88	30/87	10/31		類似団体における職員数の順位は、職員数が少ないほど順位が上がる。平成28年度は、類似団体における職員数の分類変更があったため、平成27年度までと平成28年度を比較すると順位が大きく異なっている(平成27年度までは、「IV-1」、平成28年度は「IV-2」分類)。技能労務職の退職不補充により、職員数の減を進める。	方向性 ③既存の取組項目・事務事業を維持 引き続き、適正な職員の配置に努めていく。	
		目指す方向性	↗							
3	件	実績	4	9	11	10		提案制度に基づく提案の取り組みにおいて、ここ数年継続して10件程度を維持しており、今後も同提案制度に基づく提案を実際の業務に生かしていく。	方向性 ③既存の取組項目・事務事業を維持 引き続き、有効な提案について業務に生かしていくことで、業務の効率性などを図っていく。	
		目指す方向性	↗							

目的 ○職員一人ひとりが、多様化・複雑化する行政需要にこたえとともに、市政の担い手としてより高い意欲を持って職務に取り組みます。

取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績	
		実績			予定			
通番 21	職員配置の適正化	実施						<p>学歴要件の廃止や民間企業等職務経験者の採用試験の他に、採用が困難な土木技師など専門職の採用が可能となるよう、その試験を統一試験より前の時期に実施した。</p> <p>また、育児休業取得職員が増える中、業務量の増大に対応が可能となるよう育児休業の職員の代替としての一般任期付職員の採用試験を行った。</p>
名称 定員管理の適正化及び多様な人材の確保	社会人採用の実施	導入	実施					
	任期付職員の採用	検討	実施					
課名 行政経営課	取組内容	引き続き、簡素で効率的な行財政運営を行うために、職員数の適正な管理と、適正な職員配置を進めていく。また、効率的で質の高い行財政運営を展開する上で、必要となる人材を確保するために、キャリアや経験を重視した社会人採用や専門的な知識を保有した人材の採用を行う。						
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績	
通番 22	給与水準の適正化	実施						<p>主査級以上の役職者の事務職288人に対して人事評価結果を勤勉手当に反映させた。</p> <p>引き続き、55歳を超える職員について、昇給停止を行うとともに人事評価結果を昇給に反映させた。</p> <p>特殊勤務手当について、資格手当を廃止した。</p>
名称 給与制度改革の推進	能力・実績主義の給与制度改革の推進	検討	実施					
	取組内容	国の動きや社会情勢を踏まえ、引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、行政需要の増大・複雑化に対し、行政サービスの一層の向上を図るために能力・実績主義の給与制度改革の推進を図る。						

取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
		実績			予定		
通番	23	実施					<p>国派遣や他自治体、自治大学校に職員を派遣し、また県の研修センター等で開催される研修にも多くの職員が積極的に参加した。自己啓発活動として、38名が通信教育、5名が資格取得に取り組んだ。また、職員相互の研究意欲や能力の開発・向上を目的に自主研究活動の実施について検討を行った。</p>
名称	人材育成の推進	実施					
課名	行政経営課	<p>取組内容 高度・多様化する市民要望にこたえるために、高度な専門知識・技能・実務を習得させるとともに、自ら学習する自学のプロセスに刺激を与え、時代の要請に応じた人材育成を進める。</p>					
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
通番	24	導入	実施				<p>時間外勤務縮減に向けた提言書に基づき、時間外勤務を行う場合の事前命令の徹底を図るよう周知を行うとともに、朝型勤務制度を夏季の7、8月に導入し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図った。また、夏季休暇取得期間を年次有給休暇取得促進期間と位置付け、「1人あたり年間10日間取得」を全庁的な目標数値として掲げ、「プラスワン休暇」や「アニバーサリー休暇」等の取得を推奨し、啓発を行なった。また、翌年度からの20時退庁の本格実施を決定した。</p>
名称	ワーク・ライフ・バランスの推進	実施					
課名	行政経営課	<p>取組内容 一人ひとりの多様性を認め、適材適所で、各自の能力をフルに発揮できるダイバーシティマネジメントを進める。ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることにより時間外勤務を縮減し、職員が意欲的・効率的に働く職場風土を醸成する。</p>					
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
通番	25	実施					<p>提案制度においては、32件の提案が出され、そのうち「採択」が5件、「一部採択」が5件であり、採択された提案について担当課が取り組んでいる。改善報告制度においては、前年度に引き続き、1係につき、1つ以上の改善を行うことを目指す「チャレンジ☆1係1改善運動」を実施した結果、241件の改善が報告された。</p>
名称	改善・提案制度の充実	実施					
課名	行政経営課	実施					
		<p>取組内容 サービス向上やコスト削減だけではなく、職場のモチベーションや職員の満足の向上を図るために、優秀な改善や提案を出した職員が評価される制度への見直しなどを検討する。</p>					

展開方向4	名称	効果的・効率的な行政運営を推進します。							方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見直し(予測)	要因を踏まえた計画内容の見直し(方向性)と事務事業等の見直しの内容
	所管課	秘書政策課、行政経営課、財政課、契約検査課、関係課								
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	これまで行政評価を実施し、事業の見直し等を図り、より効果的・効率的な自治体経営の推進を行ってきた。なお、H28年度の指標の改善については、市の行政改革の取組みをより市民にわかりやすく周知するために、意識調査の実施にあわせて、「広報こまき」で行政改革の取組み内容を紹介したことが一定程度寄与したものと考えられるが、大幅な変化があったことについては、そのほかの外部要因によるものかと考えられる。H26年度からH28年度まで、世代別では、特に50代を中心とした「勤労世代」が平均値を下回っており、この傾向は今後も継続していくものと考ええる。		
1	%	実績	41.5	38.2	33.9	60.8				
		目指す方向性		↑				方向性 ③既存の取組項目・事務事業を維持 指標の変動に関する要因分析では、特に50代を中心とした「勤労世代」が平均値を下回っている。他の外部要因も影響しやすい市民意識調査結果に基づく指標であるものの、この意識調査結果の内容確認を通して、改めて基本施策・展開方向の現状の課題を把握し必要に応じて事務事業等の見直しを図るとともに、効果の見える化など引き続き市民意識を考慮した事業実施が必要と考える。		

目的	○企業経営の視点も取り入れながら、より効果的・効率的な行政運営の仕組みやコンプライアンス体制を確立します。							
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績	
通番	26	実績			予定			
名称	システムの構築	試行			実施		3年目にあたる本年は研修会の開催や、施策評価の一次評価とそのヒアリング及び二次評価ヒアリングを試行した。また、新たな人事評価制度について、組織目標は課を対象に、個人業績目標は部長以下主任以上を対象に試行した。	
課名	秘書政策課 行政経営課 財政課	取組内容 限られた経営資源のもと効率的・効果的な行政経営のため、新基本計画を起点としたPDCAのマネジメントサイクルを活用し、新基本計画、予算編成、職員配置、行政評価、評価結果に基づく改善が改革が連動した実行した実効性の高い自治体経営システムを構築し、運用します。						
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績	
通番	27	実績					予定	
名称	行政評価の機能強化	試行			実施		事務事業評価については、評価対象事業について前年度と同じ考え方のもと、市の政策的判断を伴う287事業の中から実施計画にあげられた87事業と概ね4年で一巡するよう抽出した経常的な56事業をあわせて143事業について実施した。施策評価については、昨年度の試行を踏まえて評価シートや実施スケジュールを見直すとともに、二次評価ヒアリングまでを試行した。	
課名	行政経営課	取組内容 引き続き事務事業評価を実施する。また、基本計画に位置づけた目標と現状の乖離状況の要因を分析し、計画の進捗状況を踏まえて施策と事務事業の優先順位付けを行う施策評価を実施する。						
取組項目	取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績	
通番	28	実績					予定	
名称	経営分析手法の活用	実施					平成27年度に実施した窓口業務の分析内容や庁内プロジェクトチームでの検討結果を踏まえ、総合窓口については、現状の中で可能な内容から実施することとした。(関連項目:基本施策29取組項目2「窓口業務の改善」) また、これまでに策定した取組方針の進捗確認を行った。	
課名	行政経営課	取組内容 数事業ユニットを対象に経営分析を行ったうえで、事業の改善に取組み、事業コストの最適化を図る。経営分析の結果を受けた課題の取り組み状況を進捗管理し、公表する。平成28年度に経営分析の4年間の実績について検証し、より効率的で効果的な事務事業の見直し方法について検討する。						

取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
通番	名称		実績			予定		
29	全庁的なリスクマネジメントの実施	リスクの洗い出し・回避策の策定	実施					<p>リスクマネジメント推進委員会を開催し、リスクマネジメント推進体制を強化するため、責任者や管理者などを決定し、リスクマネジメントに取り組んでいる。</p> <p>実施しているリスクマネジメントについて、責任者などによる現場調査を行い、必要に応じ、改善や指導を行なった。</p>
		リスク情報と回避策の共有	実施					
	課名 行政経営課	取組内容	<p>リスクの内容や回避策の有効性については、日常的に検証し、必要に応じて見直し、改善されるものであるため、継続的にリスクマネジメントに取り組む。また、全庁的に共通するリスクに対しては、マニュアルの整備や業務のフローチャートを作成するなど、重点的に回避策に取り組む。</p>					
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
通番	名称		実績			予定		
30	入札制度改革の推進	入札制度改革基本方針の推進	実施					<p>入札制度改革基本方針を推進するため、主に下記の取り組みを実施した。</p> <p>①最低制限価格について、国の方針、変動型最低制限価格制度の入札結果、落札率と工事成績との相関関係等から設定方法の見直しを平成27年度に行い、その結果を踏まえ算定式と公表を事前から事後へ変更した。</p> <p>②市内本店企業への発注拡大のため、一定の予定価格以上の土木一式工事について、市内本店建設企業限定で制限付一般競争入札を試行した。</p> <p>③土木一式工事3件、建築一式工事2件において、労働環境に配慮し適正な履行と良好な品質の確保を図るため、労働環境チェックシートを提出してもらい確認を行った。</p>
		賃金の支払い状況の確認・制度の検証	実施・検証					
	課名 契約検査課	取組内容	<p>新たな最低制限価格算定方法としての変動型最低制限価格制度の検討といった優先度の高いものを中心に、入札制度改革基本方針に示されてる具体的取組みの積極的な推進を図る。</p> <p>また、平成25年度に試行で締結した落札企業に市が確認できる契約に基づき、適宜、落札業者に対して確認し、その制度の検証を行う。</p>					
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成28年度実績
通番	名称		実績			予定		
31	広域連携の推進	周辺市町との連携による広域課題に対応するための調査・研究	実施					<p>災害時の人的・物的な相互支援、隣接地域における市町の境界を超えた避難所利用に関する協定書の締結に向けて、周辺市町(岩倉市・豊山町・大口町・扶桑町)と協議を行った。</p> <p>平成28年4月1日より、尾張中北消防指令センターの運用を開始した。</p>
		消防通信指令事務の共同運用	準備		実施			
	課名 秘書政策課関係課	取組内容	<p>引き続き、周辺市町と協議し、広域的な視点から、業務の連携・効率化等について検討する。</p> <p>消防通信指令事務の共同運用を平成28年4月の運用開始に向けて事務を進める。</p>					